

## 行政評価制度の見直しについて

区政経営におけるPDCAサイクルを一層機能させるとともに、行政評価に係る業務の効率化を図るため、区政経営改革推進計画に基づき、以下のとおり、行政評価制度を見直すこととしましたので、報告いたします。

### 1 現状と課題

区では、平成11年度に事務事業評価を開始して以降、「総合計画の進捗状況の把握」、「職員の政策形成能力の向上」及び「説明責任と区政の透明性の確保」等を目的として掲げ、現在は「施策」及び「事務事業」を対象として行政評価を実施している。この行政評価について、制度導入から四半世紀を迎えようとする中、以下の課題が生じている。

- 行政評価を実施する目的が曖昧になっていることが否めない状況である。
- 区政経営におけるPDCAサイクルを一層機能させるためには、行政評価を更に区政経営に活用する必要がある。
- 施策の更なる推進に向けて、施策評価の責任者を明確にした上で、これまで以上に施策と事務事業を総合的・一体的に評価する必要がある。
- 事務事業の性質によっては、適切な指標を設定することが困難な場合がある。
- 行政評価に携わる各課の職員の負担感が重くなっている。

### 2 新制度の目的及び方針

#### (1) 目的

自治基本条例第21条※で定める行政評価の意義を改めて共有した上で、全庁で共通認識を持って行政評価を実施するため、以下のとおり、目的を明確化する。

**施策・事務事業の不断の見直し・改善を図るとともに、最適な財源配分へつなげることによって、政策効果を持続的に高める。**

※ 自治基本条例第21条 「区は、政策等の成果及び達成度を明らかにし、効率的かつ効果的な区政運営を行うため、行政評価を実施し、その結果を公表する。」

#### (2) 方針

- ① 全体最適を推進する評価  
単独の事務事業を対象とした部分最適にとどまらず、全体最適の視点に立った評価を行う。
- ② エビデンスに基づく評価  
施策・事務事業における目的－手段－成果のつながりを意識し、エビデンス（証拠・根拠）に基づいて、課題の要因分析や改善策を立案（予算の方向性を含む）する。
- ③ 役に立ち活用される評価  
事務事業の見直し・改善や最適な財源配分に向けて活用するとともに、総合計画の進捗状況や課題を把握するための区政経営上の重要な基礎資料として活用する。
- ④ 簡素で効率的な評価  
作業を効率化することで、評価に係る職員の負担軽減を図り、制度の持続可能性を確保する。

### 3 新制度のポイント

#### (1) 評価の2段階実施

評価と予算の連動性を強化するなど、行政評価の実効性を高めるため、5～6月と8～9月の2段階に分けて評価を実施する。(これまで、下表の①～⑤(④は除く)の評価を5～6月に実施)

	5～6月 (第1段階)	8～9月 (第2段階)
評価項目	① 目的・目標、事業内容 ② 指標の達成状況、前年度の取組成果 ③ 分析、評価	④ 現年度の取組成果・予算執行状況 ⑤ 今後の方向性 ※ 下線は、新たに評価項目に加える内容

#### (2) 施策推進体制の強化

施策の推進体制を強化するため、施策評価及び施策推進責任者を部長級とする。

#### (3) 簡易評価の対象の明確化

「施策を構成する事務事業」の評価へ一層注力するとともに、簡易評価の選定基準を明確にするため、「施策を構成しない事務事業」(例：部の一般管理事務、施設の維持管理事務)は、全て簡易評価とする。

#### (4) 成果指標の分類

以下のとおり、成果指標を性質別に分類し、その中から施策や事務事業の目的に応じて最適な指標を設定することによって、区の取組や成果を適切に分析・評価できるようにする。

##### 【成果指標の分類】

- |  |                |
|--|----------------|
| ① 行政サービス成果指標<br>区の取組と成果の因果関係が比較的明確な指標            | (例：保育所入所待機児童数) |
| ② 社会成果(課題)指標<br>区の取組と成果の因果関係が必ずしも明確でない指標         | (例：合計特殊出生率)    |
| ③ 区民満足度指標(利用者満足度・区民満足度)<br>成果を区民の視点で捉えた指標。主観的な指標 | (例：保育所利用者の満足度) |

#### (5) 指標設定の弾力化

施策や事務事業における指標設定の実態を考慮し、指標設定のルールを弾力化する。

- ・簡易評価の対象事業には、指標を設定しないこととする。
- ・社会成果指標及び区民満足度指標において、適切な設定が困難な場合は、数値目標を不要とし、上昇・下降等の目指すべき方向性のみ設定することを可とする。ただし、この場合は、できるだけ数値目標を定める他の指標と組み合わせることとする。

### 4 今後の進め方

#### (1) 制度周知及び意識醸成

新制度の運用に向けて、職員向けのマニュアルを見直すとともに、説明会を開催し、制度見直しの趣旨やポイントを職員に周知する。また、学識経験者による研修を実施する。

#### (2) 予算編成における活用

各評価シートは、毎年度の当初予算編成における資料として活用する。

### 5 今後のスケジュール

令和5年3月まで	現行システムの一部改修
4月以降	新たな行政評価制度の運用開始 職員説明会・研修の実施